

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材高騰対策事業	①市立小・中学校の給食の食材費高騰分を市が負担することで、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量が担保された給食の提供を行う。 ②小中学校の給食費の物価高騰分に係る費用。 賄材料費に交付金を充当。（教職員分は除く。） ③賄材料費 12,555千円 小学校 34円×606人×71日（1学期分）＋70円×606人（2・3学期分）×136日＝7,232千円 中学校 39円×390人×71日（1学期分）＋80円×390人（2・3学期分）×136日＝5,323千円 ④市内小・中学校に通う児童・生徒及びその保護者。	R7.4	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	教育・保育施設物価高騰対策補助金	①原油価格・物価高騰による運営の負担軽減を図るため、私立保育園及び認定こども園への支援を行う。 ②私立保育園等の食材費・光熱費による負担増加に係る経費に対する補助金に交付金を充当。 ③補助金 2,050千円 250人×8,200円＝2,050千円 ④私立保育園 3園、私立認定こども園 2園	R7.7	R8.3
3	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	自給飼料生産促進事業	①飼料価格高騰の長期化により畜産経営への深刻な影響が懸念される中、自給飼料の生産を促進するため、畜産農家の経営安定への支援を行う。 ②作付けに要した飼料作物の種子の購入経費に対する補助金 ③10aあたり3,000円を補助 2,745千円（9,150a÷10×3千円＝2,745千円） ④市内耕種農家及び畜産農家	R7.4	R8.3